withコロナ時代の情報リテラシー

新型コロナウイルス感染症の拡大に世界が揺れ、日本も少なからず影響を受け、新しい生活様式を余儀なくされ、日常は大きく変貌を遂げました。そこで、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人々がより大きく影響を受けるようになった情報との付き合い方について述べたいと考えています。以前、SARSが流行したときから「インフォデミック」という言葉が一部の専門家の間で使われているそうです。情報がものすごい速さで人々に行き渡り、その中で正しい情報とそうでない情報が入り混じり、信頼すべき情報がわかりづらくなるという一種の混乱状態のことを指します。年明けからの感染症の拡大により日本も情報の影響を少なからず受けました。今回のレポート課題では、この上半期、現行ともに注目されることの多かった吉村洋文大阪府知事の執政を中心に考察し、そこから今後市民や経済を混乱させることなく感染症と付き合っていくために私たち大衆に求められる情報との付き合いかた、政治家や専門家など影響力のある方の情報提供のありかたについて議論を深めることができたらと考えています。

知事の言動と市場

4月初頭の緊急事態宣言の発令から1ヶ月後の5月中旬、吉村知事は「大阪モデル」という大阪府独自の新型コロナウイルス感染者の状況と危険度の基準をつくり、大阪府の経済を段階的に元の状況へ戻していくこととともに感染者の減少にも努めるという姿勢を見せました。この段階では、大阪府を、吉村知事を参考にしようという人は多かったように思います。

しかし、8月はじめに吉村知事がイソジンうがい薬に関して発言したことでイソジンに限らずうがい薬等薬品の需給バランスが乱れ、各店舗は多かれ少なかれ混乱に陥ったと思います。（私の住む地域は混乱に陥りました。）1月から2月にかけて中国での感染拡大により中国にある工場の多くが生産を止めるというニュースが流れた時もマスクをはじめトイレットペーパーやティッシュペーパーが品切れになった店舗が多かったのは記憶に新しいと思います。この時期には供給が少ないことを利用してかなりの高値で取引を行う人もいて大きく取り上げられた地域もありました。そういった過去の事例や自身の影響力を鑑みたときに、明確な科学的根拠がなく、しかし市民に安心感を与える可能性のあるという考えのもと発言してしまうことで市場が再び混乱に陥るかもしれないということは容易に想像が着くはずです。この一連の件については疑問が残る限りです。また、この件に関しては政府との連携も示唆され、関西圏だけでなく日本全国に混乱を拡大させる事態となってしまいました。新聞やインターネットニュース、テレビ、SNSなど現代はあらゆるメディアで最新の情報を手に入れることができますが、ただ起きたことを伝えるだけではなく、特にこのような混乱期においては情報との正しい向き合い方について注意喚起することも報道側の役割であると感じます。

最後に

これまで吉村知事のことを中心に述べてきましたが、GoToトラベルキャンペーンなどもあり、観光や外食産業は新しい生活様式を取り入れながら本当に少しずつですが以前の状況に戻ろうと動きはじめています。そうした中でこの混乱期を好機として情報が錯綜する現代において、正しい情報を提供し、受け取るために今できることを考えていけたらと考えています。